



# 平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 27 日

上場会社名 **王子製紙株式会社**

コード番号 3861

上場取引所 東証・大証各第 1 部

(URL <http://www.ojipaper.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 篠田 和久

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営管理本部長

氏名 四宮 利勝

TEL(03)3563-1111

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

百万円未満の端数につきましては、切り捨て表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	622,255 ( 8.5)	27,340 ( △21.6)	27,113 ( △16.8)
17 年 9 月中間期	573,304 ( △2.6)	34,861 ( △ 6.8)	32,601 ( △10.8)
18 年 3 月期	1,213,881	73,941	70,722

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	5,771 ( 3.4)	5 84	5 84
17 年 9 月中間期	5,581 ( △71.1)	5 67	—
18 年 3 月期	21,024	21 15	—

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 336 百万円 17 年 9 月中間期 △243 百万円 18 年 3 月期 1,194 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 989,074,166 株 17 年 9 月中間期 985,065,687 株 18 年 3 月期 981,587,917 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	1,786,131	522,350	28.8	520 24
17 年 9 月中間期	1,644,197	474,828	28.9	495 25
18 年 3 月期	1,748,547	527,875	30.2	533 38

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 988,922,082 株 17 年 9 月中間期 958,756,032 株 18 年 3 月期 989,183,388 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	23,792	△ 35,934	25,065	52,442
17 年 9 月中間期	33,778	△ 45,752	2,229	36,319
18 年 3 月期	112,307	△ 106,637	△ 12,874	39,601

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 80 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 16 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,290,000	71,500	30,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 34 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成19年3月期 中間決算説明参考資料

◎連結経営成績

(億円)

	18年9月中間期		19年3月期通期 (予想)		
		前年比増減		前年比増減	
売上高	紙ハ゜ルフゝ製品事業	3,397	24	7,090	239
	紙加工製品事業	2,175	476	4,418	587
	木材・緑化事業	229	6	462	23
	その他の事業	422	△16	930	△88
	計	6,223	490	12,900	761
営業利益		273	△76	725	△14
経常利益		271	△55	715	8
特別損益		△143	70	△195	121
税金費用等		71	14	220	39
中間(当期)純利益		58	2	300	90

為替レート (円/US\$)	115	6	116	3
----------------	-----	---	-----	---

\*下期117円/US\$を前提

減価償却費 (億円)	386	12	813	27
------------	-----	----	-----	----

設備投資額 (億円)	538	82	1,174	216
------------	-----	----	-------	-----

	18年3月末比		18年3月末比	
期末就業人員数 (人)	19,871	△352	19,566	△657
(内、国内)	18,231	△362	17,871	△722

◎連結財政状態

(億円)

	18年9月末	
		18年3月末比
総資産	17,861	376
純資産	5,224	△55
有利子負債残高 (含む割引手形)	8,071	309

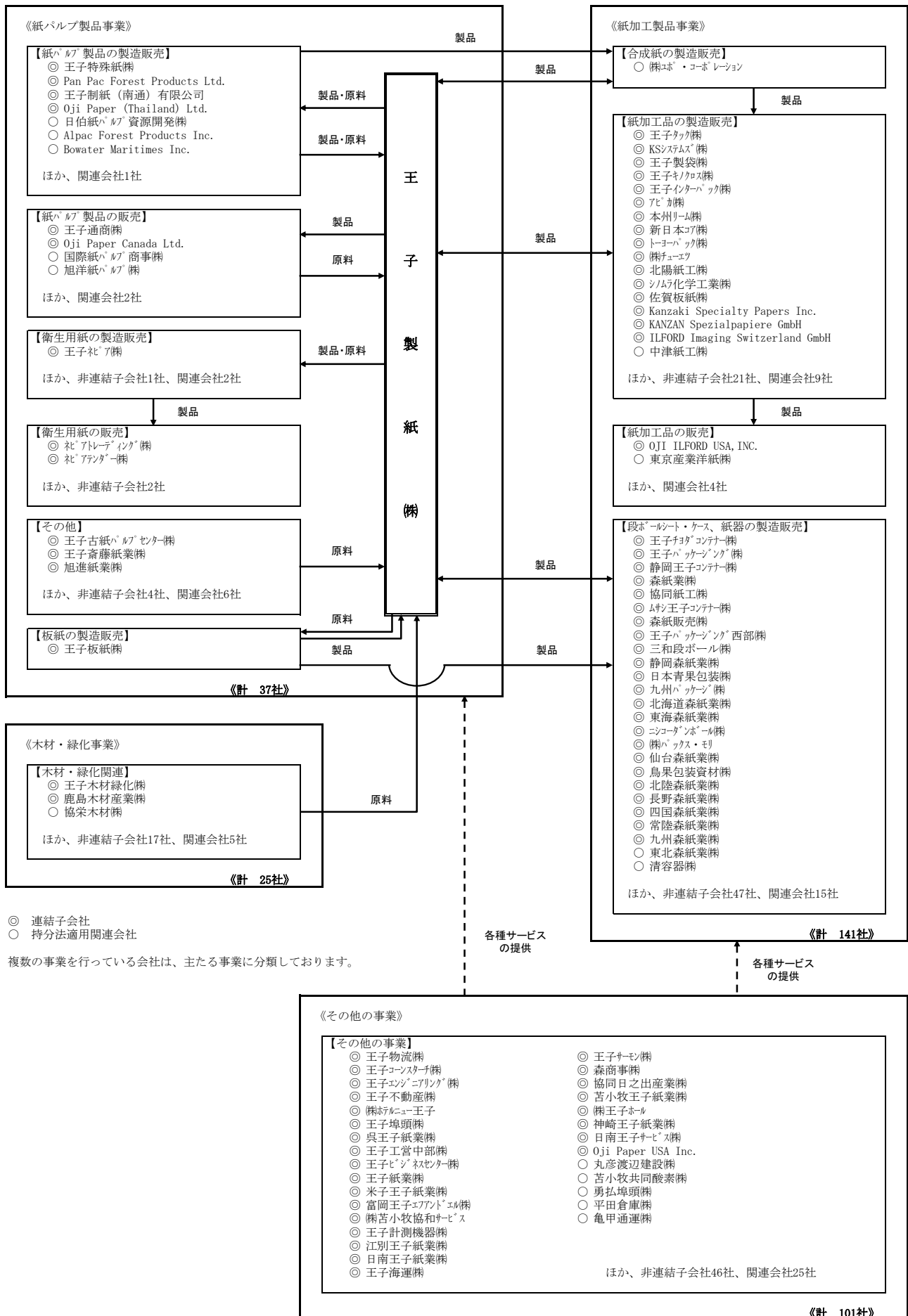
◎連結キャッシュ・フロー

(億円)

	18年9月中間期	
		前年比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	238	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	251	229

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社218社および関連会社85社で構成されており、その主要な会社および事業の系統図は次のとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境と文化への貢献」、「革新とスピード」、「世界からの信頼」という企業理念に基づき、洋紙、板紙及び加工品等を包含した総合的な製品安定供給体制のもと、顧客の皆様の信頼にお応えしつつ、紙のあらゆる可能性を追求し、内外の厳しい競争に勝ち抜く企業体質の確立に努め、総合製紙企業グループとして一層の飛躍を図ってまいります。

また、成熟した国内市場を踏まえつつ、「本籍日本のアジア国籍企業」を標榜し、将来性のあるアジア市場、とりわけ成長性のある中国への事業展開を図り、グローバル化の著しい欧米・東南アジアの各メーカーとの国際競争を勝ち抜き、21世紀もたくましく成長する王子製紙グループをつくるべく、これに邁進しております。

さらに、地球環境保全循環型企業としての優位性を活かし、「王子製紙グループ環境憲章」に基づく「森のリサイクル運動」、「紙のリサイクル運動」を引き続き推進し、循環型社会の構築を着実に図ってまいります。同時にさらなる省エネルギー、エネルギー転換を推進して化石燃料の使用量を削減し、地球温暖化防止など広く地球的視点に立った企業活動を展開していく所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対し可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し配当を実施していく考えであります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、企業価値を増大させ、個人投資家の拡大を図ること及び当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げについては、費用と効果のバランス、今後の株式市場の動向等を総合的に勘案し、引き続き検討していきます。

### (4) 目標とする経営指標(連結)

当社グループが、経営基本目標として掲げております目標経営指標は次のとおりであります。

・経常利益	:	1,000億円以上(継続的達成)
・ROE	:	7%以上
・D/Eレシオ	:	1.5以下
・売上高経常利益率	:	5%以上(全ての事業で)

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

国内市場が成熟する一方で、東アジア市場は急激な拡大を続けており、それに伴って、原燃料価格の高騰や輸入紙の増加等、当社グループを取り巻く環境は、大きく変動しております。

こうした状況の中、効率的かつ機動的な生産体制の確立、「新技術・新製品・新サービス」による非価格競争力の強化、経営全般にわたるコスト競争力の強化、化石エネルギーから廃棄物エネルギーへの転換促進等により、安定した国内事業の収益基盤を確立するとともに、本格的な東アジアにおける生産・販売体制を構築することにより、企業規模の拡大を図ってまいります。

具体的施策として、富岡工場において洋紙マシンのスクラップ&ビルドの実施、古紙リサイクル設備の増強、新エネルギーボイラの導入を決定いたしました。これらの設備が全て稼働する2008年末には、同工場は構造的なコストダウンを実現させ、塗工紙生産工場として国内トップクラスのコスト競争力を持った工場となる見通しです。

また、東アジアにおける本格的な事業展開を目指して進めてまいりました、中国江蘇省南通市における塗工紙・上質紙の生産工場建設計画(南通プロジェクト)につきましては、本年7月に中国政府機関の国務院より、塗工紙・上質紙の生産設備2系列とクラフトパルプ生産設備1系列の認可を受けております。これにより、急激に需要の拡大する中国市場において、2009年末までに年産40万トン、2011年末までに

年産 80 万トンの事業展開を計画しております。

さらに、世界的な紙・板紙需要の増大から木材資源の不足が現実化する中で、長期的な資源確保を図ると同時に、環境問題の観点からも、「森のリサイクル」、「紙のリサイクル」を今後も推し進めてまいります。2010 年までに、これまで世界各地で展開してきた海外植林事業を 30 万 ha まで拡大し、古紙の利用率を 62% まで引き上げることを具体的な目標としております。

こうした施策により、経営基本目標である経常利益 1,000 億円の継続的達成を実現させ、持続的成長可能な紙パルプ世界企業を目指して、一層の企業価値増大を図ってまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

紙パルプ産業においては、需要は前年度に比べプラス成長になると見込まれるものの、ここ数年続いている原燃料価格高騰の直撃を受け、当社グループを取り巻く環境は、厳しさを増しています。こうした状況のもと、以下の項目を重点課題として、当社グループ一丸となって努力してまいります。

### ① グループ経営力の強化

#### ・一般洋紙事業

価格復元の完遂と併せて各工場の設備投資効果の早期発現により、収益力を確保してまいります。

また、流通改革を積極的に推進し、営業力の強化を図ってまいります。

#### ・白板紙・包装用紙事業

白板紙事業において、原燃料価格高騰影響の製品価格への転嫁と積極的な拡販を進めてまいります。また、包装用紙事業において、新製品の拡販などにより収益基盤の確立を図ります。

#### ・情報用紙事業

情報機器産業などと密接に連携をとりつつ、新製品開発を積極的に進めるとともに、拡販、品質安定、コストダウンを図ってまいります。

#### ・段ボール原紙事業

原燃料価格高騰影響の製品価格への転嫁を確実に推進するとともに、設備改善・技術力向上などにより、品質競争力・コスト競争力の強化を図ります。

#### ・段ボール事業

段ボール原紙値上がり影響の製品価格への転嫁を早期に実現するとともに、顧客ニーズへのきめ細かな対応と他に負けない品質保証体制確立による競争力強化を図ります。

#### ・家庭用紙事業

衛生用紙は、引き続き市場動向を注視しながら、営業力の強化と徹底したコストダウンにより、収益改善に向けて事業基盤を再構築してまいります。また、紙おむつについては、市場の変化に対応した商品戦略により拡販を図ります。

#### ・特殊紙事業

安定操業と顧客の品質認定を早期に確保し、新製品開発、拡販及び最適生産体制の確立による収益基盤の再構築を図ります。

### ② コスト競争力の強化

国際競争のなか、コスト競争力こそ収益力の源泉であり、企業競争力の根幹であることを改めて強く認識のうえ、さらなる徹底的なコストダウンを図ります。

#### ・生産効率の最大化とコストダウン

生産体制の整備と生産効率の最大化を極限まで追求し、工場製造コストの徹底的削減と競争力強化を図ります。

#### ・設備投資効果の早期発現

日南工場の新エネルギーボイラ設置工事をはじめとする投資や各種の収益改善工事については、所期の効果の早期発現に努めてまいります。

#### ・総人件費の圧縮

総人件費の一層の圧縮を図り、付加価値生産性の向上に努めてまいります。また、今後予想され

る労働力不足などを視野に入れ、遅滞なきよう省力化投資などを検討してまいります。

・購入資材の有利調達

原燃料価格の大幅な高騰への対処として、原材料・副資材の調達にあたっては、徹底的な有利調達やコスト削減をはじめとしたあらゆる方策を検討・立案のうえ、速やかに実行してまいります。特に、古紙及び新エネルギーボイラ向け燃料の調達にあたっては、設備投資効果を十分に発現できるように努めてまいります。

・物流コストの削減

物流コストの削減を進めるため、在庫の適正化及び代理店との協力体制強化により、在庫費用及び流通経費の徹底した圧縮を図ります。併せて、流通と連携した新サービスの構築を図ります。

③ 新技術・新製品・新サービスによる競争力の強化

非価格競争力の向上による経営基盤の強化と新たな飛躍を図るため、すべての事業分野において、顧客ニーズの把握に努め、新たな発想による「新技術・新製品・新サービス」の開発と事業化を図ります。

④ 品質競争力の強化

品質優位性の確保と顧客への迅速な対応により、信頼を一層高めてまいります。また、輸入紙の動向に引き続き留意し、品質優位性を高めることにより、その攻勢に備えてまいります。

⑤ 財務体質の強化

在庫圧縮、非活性資産・事業流動化及び適正な設備投資の実施により、キャッシュ・フローの増大に努めるとともに、グループ資金の調達・運用にあたっては金利上昇リスクを十分に考慮し、さらなる資金の効率化を図ってまいります。

⑥ 中国事業の推進

現在中国において展開している製袋・段ボール・情報用紙・衛生用紙・不織布の各事業の一層の収益力強化を図ります。また、これまで認可申請作業を進めてまいりました南通プロジェクトについては、さる7月30日、中国政府機関の国務院より認可を取得しました。これにより、当社は中国華東地区にコスト競争力を持った生産拠点を確保し、「持続的成長可能な紙パルプ世界企業」としての大きな一歩を踏み出すこととなりました。併せて中国国内主要消費地7箇所に営業拠点を設置し、有力紙商との協力関係を構築して強力な販売体制を確立し、積極的な拡販に努めてまいります。なお、当社は南通プロジェクト全体として年産120万トン进行計画しております。今回認可を取得した塗工紙・上質紙の生産設備2系列とクラフトパルプ生産設備1系列（年産80万トン）に加えて、残りの年産40万トンについても、引き続き、認可を取得できるよう中央政府に申請を行っていく予定です。

⑦ 環境対策の推進

「王子製紙グループ環境憲章」の基本理念に基づき、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）・植林事業の推進など広く地球的視点に立った環境と調和した企業活動の推進に努めます。

⑧ コーポレート・ガバナンスの強化

経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、当社取締役会の下に代表取締役社長を委員長とする内部統制管理委員会を設置し、当社グループの事業に関わる重大なリスクの管理に努めるなど、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置付け、引き続き体制を整備してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概況

当中間連結会計期間においては、わが国経済は好調な企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景とした設備投資や個人消費の増加などにより、緩やかな回復基調で推移しましたが、紙パルプ業界は、原燃料価格が高騰するなど、引き続き非常に厳しい状況下にありました。

こうした経営環境のなかで、当社グループは省エネルギー、省力化をはじめとする経営全般にわたる原価低減諸施策を強力に実施し、新製品の上市やグループ各社の連携強化による営業力強化など、収益向上に積極的に取り組みましたが、原燃料価格高騰の影響を補えず、連結経常利益は前年同期に比し16.8%の減益となりました。なお、連結当期純利益は、特別損失に従業員の移籍制度改訂に伴う特別退職金を計上する一方、特別利益に有価証券売却益を計上したことなどにより、前年同期に比し微増となりました。

その結果、当社グループの当期の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	622,255 百万円	(前年同期比 8.5%増収)
連結営業利益	:	27,340 百万円	(前年同期比 21.6%減益)
連結経常利益	:	27,113 百万円	(前年同期比 16.8%減益)
連結当期純利益	:	5,771 百万円	(前年同期比 3.4%増益)

各事業部門の状況は、次のとおりであります。

#### ○ 紙パルプ製品事業

##### ・一般洋紙

新聞用紙の販売は、国内は横ばい、輸出は減少しました。

印刷用紙の販売は、塗工紙・微塗工紙がチラシ・カタログなど商業印刷向けを中心に好調に推移しましたが、非塗工紙は雑誌などの部数・頁数減の影響により低調に推移しました。価格は市況品種において今春より取り組んだ価格修正が一部浸透しました。

##### ・包装用紙

包装用紙の販売は、微増となりました。価格は横ばいで推移しました。

##### ・雑種紙他

雑種紙の販売は、微減となりました。価格はほぼ横ばいで推移しました。

衛生用紙の販売は、ティシュペーパー・トイレットロールともに微減となりました。価格はティシュペーパーは下落しましたが、トイレットロールは若干上昇しました。

##### ・板紙

段ボール原紙の販売は、天候不順の影響により農産物向けを中心に減少しました。価格は今春より取り組んだ価格修正が浸透しました。

白板紙・高級白板紙の販売は、国内は堅調、輸出は減少しました。価格は、今春より取り組んだ価格修正が浸透しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	:	339,699 百万円	(前年同期比 0.7%増収)
連結営業利益	:	16,248 百万円	(前年同期比 29.3%減益)

#### ○ 紙加工製品事業

##### ・段ボール (段ボールシート・段ボールケース)

前年12月に、森紙業グループを当社グループに加えたことなどにより、販売は大幅に増加しました。

- ・その他加工品（紙器・感熱記録紙・粘着紙・紙おむつ他）  
感熱記録紙の販売は、数量、価格とも横ばいで推移しました。  
紙おむつの販売は、大人用が増加、子供用は減少しました。

これらにより当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	217,497 百万円	（前年同期比	28.0%増収）
連結営業利益	：	5,293 百万円	（前年同期比	15.4%減益）

#### ○ 木材・緑化事業

当事業の業績は製材品の販売増加や原価低減諸施策の寄与により以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	22,904 百万円	（前年同期比	2.5%増収）
連結営業利益	：	920 百万円	（前年同期比	4.8%増益）

#### ○ その他の事業

当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	：	42,155 百万円	（前年同期比	3.8%減収）
連結営業利益	：	4,877 百万円	（前年同期比	3.2%増益）

なお、当社単独の当期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	：	279,656 百万円	（前年同期比	2.0%増収）
営業利益	：	7,936 百万円	（前年同期比	41.9%減益）
経常利益	：	12,226 百万円	（前年同期比	30.2%減益）
当期純利益	：	938 百万円	（前年同期比	88.3%減益）

#### ② 通期の業績見通し

当社グループを取り巻く環境は、さらなる原燃料価格の高騰など収益圧迫要因を抱えており、今後も厳しい状況が継続するものと予測されます。このような難局に対し、最効率的かつ機動的な生産体制の維持や徹底的なコスト削減の推進、原燃料価格上昇分の一部の製品価格への転嫁、新製品の上市などでの営業力強化など、収益の向上に向けた取り組みを積極的に行ってまいります。

以上により、平成19年3月期の連結業績は、連結売上高1,290,000百万円、連結経常利益71,500百万円、連結当期純利益30,000百万円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、主要通貨である米ドルに対して、116円/US\$としております。

また、平成19年3月期の当社単独の業績は、売上高575,000百万円、経常利益25,000百万円、当期純利益6,000百万円を見込んでおります。

#### ③ 配当について

当社の平成19年3月期の中間配当金につきましては、1株当たり6円の普通配当とさせていただきます。期末配当金も、中間配当金と同様に1株当たり6円とし、年間配当金は、1株当たり12円の普通配当とする予定です。



## (2) 財政状態

### ○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期に従業員の移籍制度改訂に伴う特別退職金の支払いが発生し、前年同期に比し、退職給付引当金の減少額が10,939百万円増加したことなどにより、前年同期比29.6%減の23,792百万円の収入となりました。

### ○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

前年同期に比し、投資有価証券の売却による収入が10,450百万円増加したことなどにより、前年同期比21.5%減の35,934百万円の支出となりました。

### ○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前年同期に比し、自己株式の取得による支出が29,550百万円減少したことなどにより、前年同期比22,836百万円増の25,065百万円の収入となりました。

なお、有利子負債期末残高は、前期末に対して30,875百万円の増加となっております。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は52,442百万円となり、前期末に対して12,841百万円の増加となりました。

## キャッシュ・フロー指標

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	29.4	30.5	30.2	28.9	28.8
時価ベースの自己資本比率(%)	46.7	37.9	41.0	36.2	35.8
債務償還年数(年)	7.4	5.4	6.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	13.8	12.5	7.3	5.5

自己資本比率 (純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 事業等のリスク

当社グループが事業活動を行う上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであり、また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではありません。

### ① 国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高の内、紙パルプ製品事業と紙加工製品事業は約9割を占めます。この2事業は、概ね内需型産業であり、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気的大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 原燃料購入価格の上昇

国際市況に大きく影響を受けるチップ・重油や、国内需給に大きく影響を受ける古紙等の主要原燃料購入価格の上昇は、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 為替レートの変動

原燃料購入価格に大きな影響を与える対米ドル・対豪ドル等の為替レートの大幅な円安が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、すべてのリスクを回避することは不可能であります。

## ④ 金利の上昇

当社グループの総資産に対する有利子負債の割合は、当中間期末において高い水準となっています。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うこと等により財務体質の改善に取り組んでいますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 海外での政治・経済情勢の変動

当社グループは、チップ・重油等の原燃料の多くを海外から調達しています。現地での政治・経済情勢の悪化に伴って、原燃料確保の困難な状況や原燃料購入価格の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外での政治・経済情勢の変動が海外の現行のプロジェクトや、将来の計画に対して影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっていますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保証はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下および製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっています。現在のところ重大な損害賠償請求を受けていませんが、将来的には直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険（生産物賠償責任保険）を付保していますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を補償するには十分でない場合があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前年中間 期末増減 (△)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
1 現金及び預金	36,578		53,090		16,511	39,825	
2 受取手形及び売掛金	285,355		320,818		35,463	295,637	
3 有価証券	0		0		0	0	
4 たな卸資産	146,081		151,449		5,368	142,572	
5 その他	45,124		46,338		1,213	43,505	
貸倒引当金	△ 1,937		△ 2,429		△ 491	△ 3,714	
流動資産合計	511,203	31.1	569,268	31.9	58,065	517,826	29.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	207,260		209,561		2,301	211,479	
(2) 機械装置及び運搬具	355,831		379,761		23,930	365,361	
(3) 土地及び林地	228,767		244,829		16,061	245,687	
(4) その他	71,150		67,003		△ 4,146	68,307	
有形固定資産合計	863,010	52.5	901,156	50.5	38,146	890,835	51.0
2 無形固定資産	13,399	0.8	25,434	1.4	12,034	26,694	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	227,533		260,236		32,702	283,897	
(2) その他	30,819		31,686		867	31,458	
貸倒引当金	△ 1,768		△ 1,651		117	△ 2,165	
投資その他の資産合計	256,584	15.6	290,271	16.2	33,687	313,190	17.9
固定資産合計	1,132,994	68.9	1,216,862	68.1	83,867	1,230,720	70.4
資 産 合 計	1,644,197	100.0	1,786,131	100.0	141,933	1,748,547	100.0

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前年中間 期末増減 (△)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負債の部)		%		%			
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	181,413		237,237		55,823	206,268	
2 短期借入金	211,317		233,800		22,482	248,733	
3 コマーシャルペーパー	140,000		168,000		28,000	134,000	
4 社債 (償還1年内)	-		40,000		40,000	40,000	
5 その他	80,620		90,499		9,879	86,001	
流動負債合計	613,351	37.3	769,537	43.1	156,186	715,003	40.9
II 固定負債							
1 社債	160,000		120,000		△ 40,000	120,000	
2 長期借入金	259,367		245,214		△ 14,152	232,436	
3 退職給付引当金	60,651		46,779		△ 13,872	59,980	
4 役員退職慰労引当金	2,189		1,895		△ 293	2,850	
5 環境安全対策引当金	1,217		1,144		△ 72	1,143	
6 特別修繕引当金	124		86		△ 38	102	
7 その他	66,371		79,122		12,750	81,372	
固定負債合計	549,922	33.4	494,243	27.7	△ 55,679	497,886	28.5
負債合計	1,163,274	70.7	1,263,780	70.8	100,506	1,212,889	69.4
(少数株主持分)							
少数株主持分	6,095	0.4	-	-	△ 6,095	7,782	0.4
(資本の部)							
I 資本金	103,880	6.3	-	-	△ 103,880	103,880	5.9
II 資本剰余金	110,178	6.7	-	-	△ 110,178	112,957	6.5
III 利益剰余金	266,641	16.2	-	-	△ 266,641	275,411	15.8
IV 土地再評価差額金	3,825	0.2	-	-	△ 3,825	3,823	0.2
V その他有価証券評価差額金	51,784	3.2	-	-	△ 51,784	73,735	4.2
VI 為替換算調整勘定	△ 3,523	△0.2	-	-	3,523	△ 9	△0.0
VII 自己株式	△ 57,959	△3.5	-	-	57,959	△ 41,923	△2.4
資本合計	474,828	28.9	-	-	△ 474,828	527,875	30.2
負債、少数株主持分及び資本合計	1,644,197	100.0	-	-	△ 1,644,197	1,748,547	100.0

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前年中間 期末増減 (△)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	-	-	103,880		103,880	-	-
2 資本剰余金	-	-	112,962		112,962	-	-
3 利益剰余金	-	-	274,970		274,970	-	-
4 自己株式	-	-	△ 42,338		△ 42,338	-	-
株主資本合計	-	-	449,475	25.2	449,475	-	-
II 評価・換算差額等							
1 土地再評価差額金	-	-	3,823		3,823	-	-
2 その他有価証券評価差額金	-	-	59,840		59,840	-	-
3 繰延ヘッジ損益	-	-	0		0	-	-
4 為替換算調整勘定	-	-	1,336		1,336	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	65,000	3.6	65,000	-	-
III 新株予約権	-	-	20	0.0	20	-	-
IV 少数株主持分	-	-	7,854	0.4	7,854	-	-
純資産合計	-	-	522,350	29.2	522,350	-	-
負債純資産合計	-	-	1,786,131	100.0	1,786,131	-	-

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		対前中間期 増減(△)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
I 売上高	573,304	100.0	622,255	100.0	48,951	1,213,881	100.0
II 売上原価	432,437	75.4	480,972	77.3	48,534	918,281	75.6
売上総利益	140,866	24.6	141,283	22.7	416	295,600	24.4
III 販売費及び一般管理費	106,004	18.5	113,942	18.3	7,938	221,658	18.3
営業利益	34,861	6.1	27,340	4.4	△ 7,521	73,941	6.1
IV 営業外収益	3,844	0.7	5,750	0.9	1,906	8,883	0.7
1 受取利息及び配当金	1,665		1,984		318	3,175	
2 賃貸料	584		623		39	1,464	
3 為替差益	-		1,045		1,045	385	
4 持分法による投資利益	-		336		336	1,194	
5 その他	1,593		1,760		166	2,664	
V 営業外費用	6,104	1.1	5,977	1.0	△ 127	12,102	1.0
1 支払利息	4,626		4,526		△ 100	8,916	
2 持分法による投資損失	243		-		△ 243	-	
3 その他	1,235		1,450		215	3,186	
経常利益	32,601	5.7	27,113	4.3	△ 5,487	70,722	5.8
VI 特別利益	945	0.2	8,592	1.4	7,647	2,925	0.2
1 固定資産売却益	917		1,139		221	2,785	
2 投資有価証券売却益	28		7,453		7,425	140	
VII 特別損失	22,256	3.9	22,856	3.7	599	34,511	2.8
1 特別退職金	2,244		15,137		12,893	5,823	
2 固定資産除却損	2,739		4,273		1,533	6,362	
3 T O B 関連費用	-		976		976	-	
4 減損損失	12,850		845		△ 12,004	16,380	
5 工場閉鎖損失	1,695		647		△ 1,048	988	
6 環境安全対策引当金繰入額	1,217		132		△ 1,084	1,364	
7 その他	1,509		843		△ 665	3,592	
税金等調整前中間(当期)純利益	11,289	2.0	12,849	2.0	1,560	39,137	3.2
法人税、住民税及び事業税	6,651	1.2	6,255	1.0	△ 395	13,138	1.1
法人税等調整額	△ 1,174	△ 0.2	772	0.1	1,946	4,672	0.4
少数株主利益(減算)	231	0.0	49	0.0	△ 181	301	0.0
中間(当期)純利益	5,581	1.0	5,771	0.9	189	21,024	1.7

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

区 分	前中間連結会計期間 ( 自 17年4月 1日 至 17年9月30日 )		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 ( 自 17年4月 1日 至 18年3月31日 )	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		110,179		110,179
II 資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	—	—	2,778	2,778
III 資本剰余金減少高				
自己株式処分差損	0	0	—	—
IV 資本剰余金中間期末(期末) 残高		110,178		112,957
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		267,855		267,855
II 利益剰余金増加高				
中間(当期) 純利益	5,581	5,581	21,024	21,024
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	6,069		11,828	
2 役員賞与	276		278	
3 土地再評価差額金取崩額	113		111	
4 連結子会社合併に伴う剰余金減少高	—		914	
5 連結子会社増加に伴う剰余金減少高	256		256	
6 連結子会社減少に伴う剰余金減少高	78	6,795	78	13,468
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高		266,641		275,411

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	103,880	112,957	275,411	△ 41,923	450,326
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 5,940		△ 5,940
利益処分による役員賞与			△ 272		△ 272
中間純利益			5,771		5,771
自己株式の取得				△ 206	△ 206
自己株式の処分		5		27	32
関係会社等による自己株式の取得				△ 235	△ 235
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	5	△ 441	△ 414	△ 850
平成18年9月30日 残高 (百万円)	103,880	112,962	274,970	△ 42,338	449,475

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,823	73,735	—	△ 9	77,549	—	7,782	535,657
中間連結会計期間中の変動額								
利益処分による剰余金の配当								△ 5,940
利益処分による役員賞与								△ 272
中間純利益								5,771
自己株式の取得								△ 206
自己株式の処分								32
関係会社等による自己株式の取得								△ 235
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	△ 13,894	0	1,345	△ 12,549	20	72	△ 12,456
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△ 13,894	0	1,345	△ 12,549	20	72	△ 13,307
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,823	59,840	0	1,336	65,000	20	7,854	522,350

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期 増減(△)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	( 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 )	( 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日 )		( 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 )
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間（当期）純利益	11,289	12,849	1,560	39,137
減価償却費	37,366	38,648	1,282	78,596
減損損失	12,850	845	△ 12,004	16,380
連結調整勘定償却額	△ 164	957	1,122	808
貸倒引当金の増減(△)額	967	△ 391	△ 1,359	2,676
退職給付引当金の減少額	△ 3,228	△ 14,168	△ 10,939	△ 4,220
受取利息及び受取配当金	△ 1,665	△ 1,984	△ 318	△ 3,175
支払利息	4,626	4,526	△ 100	8,916
為替差益	△ 551	△ 761	△ 210	△ 542
持分法による投資損益(△)	243	△ 336	△ 579	△ 1,194
投資有価証券売却益	△ 28	△ 7,453	△ 7,425	△ 140
投資有価証券評価損	533	663	130	707
固定資産除却損	2,739	4,273	1,533	6,362
固定資産売却益	△ 917	△ 1,139	△ 221	△ 2,785
売上債権の増(△)減額	△ 5,530	△ 24,798	△ 19,267	4,555
たな卸資産の増加額	△ 7,324	△ 8,690	△ 1,366	△ 2,319
仕入債務の増減(△)額	△ 3,020	31,051	34,072	4,590
その他	265	254	△ 11	△ 11,254
小 計	48,449	34,346	△ 14,103	137,098
利息及び配当金の受取額	1,872	2,188	316	3,423
利息の支払額	△ 4,614	△ 4,289	324	△ 9,003
法人税等の支払額	△ 11,929	△ 8,453	3,475	△ 19,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,778	23,792	△ 9,986	112,307
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の売却による収入	48	—	△ 48	48
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 44,604	△ 47,179	△ 2,575	△ 89,920
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	4,297	2,656	△ 1,640	10,718
投資有価証券の取得による支出	△ 2,551	△ 2,119	432	△ 12,656
投資有価証券の売却による収入	172	10,623	10,450	1,459
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	△ 1,961	—	1,961	△ 10,965
貸付けによる支出	△ 897	△ 1,673	△ 776	△ 3,685
貸付金の回収による収入	218	2,178	1,959	542
その他	△ 474	△ 419	54	△ 2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,752	△ 35,934	9,818	△ 106,637
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減(△)額	7,983	△ 4,057	△ 12,040	5,921
コマーシャルペーパーの純増加額	45,000	34,000	△ 11,000	39,000
長期借入れによる収入	35,315	20,006	△ 15,309	45,438
長期借入金の返済による支出	△ 30,235	△ 18,750	11,485	△ 36,187
社債の償還による支出	△ 20,000	—	20,000	△ 20,000
親会社による配当金の支払額	△ 6,069	△ 5,940	129	△ 11,828
自己株式の取得による支出	△ 29,757	△ 206	29,550	△ 35,229
その他	△ 7	14	21	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,229	25,065	22,836	△ 12,874
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	738	△ 115	△ 854	1,480
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 9,005	12,808	21,814	△ 5,723
<b>VI. 現金及び現金同等物期首残高</b>	44,521	39,601	△ 4,920	44,521
<b>VII. 合併による現金及び現金同等物増加額</b>	—	33	33	—
<b>VIII. 新規連結による現金及び現金同等物増加額</b>	975	—	△ 975	975
<b>IX. 連結除外による現金及び現金同等物減少額</b>	△ 172	—	172	△ 172
<b>X. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高</b>	36,319	52,442	16,123	39,601



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 80 社

主要な会社名 : 王子板紙(株)、王子特殊紙(株)、王子ネピア(株)、王子チョダコンテナ(株)、王子物流(株)、王子エンジニアリング(株)、王子不動産(株)、王子タック(株)、王子木材緑化(株)

(2) 非連結子会社の数 …… 138 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 …… 16 社

主要な会社名 : 日伯紙パルプ資源開発(株)、(株)ユポ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 …… 138 社

関連会社 …… 69 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、OJI ILFORD USA, INC.、Oji Paper (Thailand) Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、王子制紙(南通)有限公司、ILFORD Imaging Switzerland GmbH の中間決算日は6月末日、森紙業(株)、北海道森紙業(株)、仙台森紙業(株)、常陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、東海森紙業(株)、静岡森紙業(株)、四国森紙業(株)、森紙販売(株)、鳥果包装資材(株)、三和段ボール(株)の中間決算日は9月20日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(2) 連結子会社の決算日の変更

北陸森紙業(株)は決算日を1月20日より9月20日に、九州森紙業(株)は決算日を2月20日より9月20日に変更しております。このため、当中間連結会計期間における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は、それぞれ8ヶ月間、7ヶ月間となっております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び一部の連結子会社については定額法）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当中間連結会計期間末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、監査役退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。また、平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、取締役の役員報酬制度の見直しを行い、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプション制度を導入しました。これに伴い、取締役の過年度職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額と決定したことにより、当該金額を引当計上しております。なお、連結子会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

④ 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれる PCB 廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

⑤ 特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び貸付金

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 会計処理の変更

### 1. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ79百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

### 2. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の運用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来「資本の部」の合計に相当する金額は514,475百万円であります。

なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

### 3. ストック・オプション等に関する会計基準

当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ20百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	1,760,974	1,841,702	1,823,830
2. 担保に供している資産	137,628	96,282	136,835
3. 偶発債務			
保証債務	38,766	33,161	37,434
4. 受取手形割引高	564	48	1,016
5. 受取手形裏書譲渡高	159	103	128

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
販売諸掛及び製品保管費	61,838	65,981	128,676
従業員給料	21,114	22,149	44,024
退職給付費用	1,938	1,466	3,585
減価償却費	2,374	2,202	5,150

2. 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
土地及び林地	883	1,259	2,633
建物及び構築物	34	△ 120	114
その他	—	△ 0	36

3. 固定資産の減損損失

前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 ( 至 平成17年9月30日 )	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 ( 至 平成18年9月30日 )	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 ( 至 平成18年3月31日 )																																																								
<p>当中間連結会計期間において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 苫小牧市</td> <td>ホテル</td> <td>建物等</td> <td>3,663</td> </tr> <tr> <td>静岡県 富士市</td> <td>貸店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>2,754</td> </tr> <tr> <td>東京都 江戸川区</td> <td>紙器製造設備</td> <td>土地及び機械装置</td> <td>2,324</td> </tr> <tr> <td>栃木県 河内郡 河内町他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>1,399</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 苫小牧市	ホテル	建物等	3,663	静岡県 富士市	貸店舗	土地及び建物等	2,754	東京都 江戸川区	紙器製造設備	土地及び機械装置	2,324	栃木県 河内郡 河内町他	遊休資産	土地等	1,399	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 江戸川区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>鳥取県 東伯郡 琴浦町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 江戸川区	遊休資産	建物等	379	鳥取県 東伯郡 琴浦町	遊休資産	土地	152	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 苫小牧市</td> <td>ホテル</td> <td>建物等</td> <td>3,663</td> </tr> <tr> <td>静岡県 富士市</td> <td>貸店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>3,256</td> </tr> <tr> <td>東京都 江戸川区</td> <td>紙器製造設備</td> <td>土地及び機械装置</td> <td>2,324</td> </tr> <tr> <td>栃木県 河内郡 河内町他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>1,402</td> </tr> <tr> <td>愛知県 春日井市</td> <td>紙おむつ製造設備</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td>1,278</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 苫小牧市	ホテル	建物等	3,663	静岡県 富士市	貸店舗	土地及び建物等	3,256	東京都 江戸川区	紙器製造設備	土地及び機械装置	2,324	栃木県 河内郡 河内町他	遊休資産	土地等	1,402	愛知県 春日井市	紙おむつ製造設備	建物及び機械装置等	1,278
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																							
北海道 苫小牧市	ホテル	建物等	3,663																																																							
静岡県 富士市	貸店舗	土地及び建物等	2,754																																																							
東京都 江戸川区	紙器製造設備	土地及び機械装置	2,324																																																							
栃木県 河内郡 河内町他	遊休資産	土地等	1,399																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																							
東京都 江戸川区	遊休資産	建物等	379																																																							
鳥取県 東伯郡 琴浦町	遊休資産	土地	152																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																							
北海道 苫小牧市	ホテル	建物等	3,663																																																							
静岡県 富士市	貸店舗	土地及び建物等	3,256																																																							
東京都 江戸川区	紙器製造設備	土地及び機械装置	2,324																																																							
栃木県 河内郡 河内町他	遊休資産	土地等	1,402																																																							
愛知県 春日井市	紙おむつ製造設備	建物及び機械装置等	1,278																																																							
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として、持分法による投資損失に18百万円、特別損失に12,850百万円計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物6,318百万円、土地及び林地4,613百万円、機械装置及び運搬具1,726百万円、その他209百万円であります。</p> <p>回収可能額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に845百万円計上しております。</p> <p>その内訳は、土地及び林地457百万円、建物及び構築物359百万円、機械装置及び運搬具26百万円、その他1百万円であります。</p> <p>回収可能額は正味売却価額として不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として、持分法による投資損失に18百万円、特別損失に16,380百万円計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物7,458百万円、土地及び林地4,503百万円、機械装置及び運搬具2,472百万円、その他1,964百万円であります。</p> <p>回収可能額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>																																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	75,198,429	309,136	47,830	75,459,735

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

3. 新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	20

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,016	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	6,015	利益剰余金	6.0	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び預金	百万円 36,578	百万円 53,090	百万円 39,825
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 259	△ 647	△ 224
現金及び現金同等物	36,319	52,442	39,601

## (リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	20	23	2

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	48,309	134,298	85,988
債券 (国債・地方債等)	—	—	—
その他	—	—	—
合計	48,309	134,298	85,988

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 債券 (国債・地方債等)	8
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式は除く) 優先出資証券	17,612 999

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	9	10	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	47,770	147,699	99,929
債券 (国債・地方債等)	11	11	0
その他	1,736	2,058	322
合計	49,517	149,770	100,253

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 債券 (国債・地方債等)	7
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式は除く) 優先出資証券	18,756 999

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 時価のある有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	9	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	50,649	173,845	123,195
債券 (国債・地方債等)	11	12	1
その他	1,736	1,868	132
合計	52,396	175,726	123,329

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 債券 (国債・地方債等)	7
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式は除く) 優先出資証券	17,874 999

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位：百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	337,280	169,871	22,336	43,815	573,304	( - )	573,304
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,981	3,382	14,180	60,691	104,236	(104,236)	-
計	363,262	173,254	36,517	104,506	677,540	(104,236)	573,304
営業費用	340,266	166,994	35,638	99,779	642,679	(104,236)	538,442
営業利益	22,995	6,260	878	4,727	34,861	( - )	34,861

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	339,699	217,497	22,904	42,155	622,255	( - )	622,255
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,663	2,952	15,090	62,766	115,472	(115,472)	-
計	374,362	220,449	37,994	104,922	737,728	(115,472)	622,255
営業費用	358,114	215,155	37,073	100,044	710,387	(115,472)	594,915
営業利益	16,248	5,293	920	4,877	27,340	( - )	27,340

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	木材・緑化 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	685,076	383,115	43,909	101,780	1,213,881	( - )	1,213,881
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,368	6,976	28,443	120,237	212,025	(212,025)	-
計	741,445	390,092	72,352	222,018	1,425,907	(212,025)	1,213,881
営業費用	703,004	374,353	70,586	204,021	1,351,966	(212,025)	1,139,940
営業利益	38,440	15,739	1,765	17,996	73,941	( - )	73,941

(注) 1. 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業 …… 新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業 …… 段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業 …… 木材、造林、緑化

その他の事業 …… 不動産、コーンスターチ、機械他

3. 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(当中間連結会計期間)

① 役員賞与に関する会計基準

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより当中間連結会計期間の営業費用は、紙パルプ製品事業が74百万円、紙加工製品事業が4百万円、木材・緑化事業が0百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

② ストック・オプション等に関する会計基準

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しております。これにより当中間連結会計期間の営業費用は、紙パルプ製品事業が18百万円、紙加工製品事業が1百万円、木材・緑化事業が0百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	495円25銭	520円24銭	533円38銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	5円67銭	5円84銭	21円15銭
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益金額	—	5円84銭	—

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	5,581	5,771	21,024
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	— (—)	— (—)	265 (265)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,581	5,771	20,759
期中平均株式数(千株)	985,065	989,074	981,587
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	— (—)	— (—)	— (—)
普通株式増加数(千株)	—	35	—
(うち新株予約権)	(—)	(35)	(—)

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品 目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	比較増減(△)
紙パルプ製品事業	紙	2,291,932 t	2,329,297 t	37,365 t
	板紙	1,738,278	1,741,656	3,378
	紙・板紙計	4,030,210	4,070,953	40,743
紙加工製品事業	段ボール加工品	54,068 百万円	89,412 百万円	35,344 百万円
	その他加工品	93,843	94,234	390
	計	147,912	183,647	35,734

(注) 1. 生産高は自家使用分を含めて記載しております。

2. 金額は販売価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

3. 「木材・緑化事業」及び「その他の事業」については、生産高が僅少であるため記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当社グループは、不動産等一部の事業で受注生産を行っておりますが、その割合が僅少であるため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	比較増減(△)
紙パルプ製品事業	337,280	339,699	2,418
紙加工製品事業	169,871	217,497	47,625
木材・緑化事業	22,336	22,904	567
その他の事業	43,815	42,155	△ 1,660
合 計	573,304	622,255	48,951

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。